

## 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

## 【事業概要】

日本語教育事業の必要性や地域の実情に応じた事業の検討に向け、外国籍県民等の日本語学習ニーズや生活上必要としている情報、外国籍県民等を支援する人が必要とする支援内容等について調査を行う。

## 【実施自治体】

3件（伊勢原市、海老名市、愛川町）

## 【主な調査対象と質問項目】

調査対象	質問項目
外国人住民、 （外国人コミュニティ、宗教施設、飲食店等）	1) 属性 2) 日本人との付き合いの程度 3) 日常で日本語を使う機会の有無 4) 日本語学習の状況 5) 日本語能力の面で直面した困難。その際の対処方法 6) 生活情報の入手方法及び相談先 等
日本語教室 （スタッフ）	1) 教室について（学習者及び支援者の特徴、支援者数の増減傾向、形式） 2) 教室運営で困っていること 3) 日本語教育等に関する情報の入手方法 4) 市町村に期待すること 等
外国人支援団体等	1) 団体について（活動内容、支援者及び支援先の特徴等） 2) 団体運営で困っていること 3) 市町村に期待すること 等
自治会等の地域住民	1) 外国人住民とのかかわりの状況 2) 外国人住民とのコミュニケーション上の課題 等
企業	1) 外国人就業者の雇用状況 2) 外国人従業者への日本語支援の有無 3) 外国人就業者が直面する困難（就業者側/雇用者側） 4) 外国人就業者とのコミュニケーション上の課題 等
教育施設等	1) 外国につながる子どもの通園の有無 2) 外国につながる子どもやその家族とのコミュニケーション上の課題 等
行政 （窓口担当課等）	1) 外国人住民への対応の有無。どのような件で対応することが多いか 2) 対応時の課題及び対応方法 3) やさしい日本語の認識の程度 4) 外部団体等との連携の有無 等
外国人が日常的に使う と考えられる施設 （飲食店等）	1) 顧客の特徴（在日期間が長い人が多い等） 2) 施設と顧客間の情報交換の有無。顧客の求める情報 3) 店と日本人住民との接点の有無

※ 1市町村あたり10主体（20人以上）程度ヒアリングを実施する。

※ 具体的な調査先については、各地域の状況に応じて決定する。

## 【その他】

調査結果は以下の項目等へ活用することを想定している。

- ・ 外国人住民への広報手段の検討
- ・ 既存の日本語教室への支援内容の検討
- ・ 日本語教室の新規開設の検討
- ・ 県のモデル事業の活用